

一般質問

岡野孝則

(民主クラブ)

優良農地にて農業活性化



道営畠総事業（東郷）

策で今後も関係団体と連携する。

問 過去3年間大雨により田畠

被害は甚大で、暗渠排水、排水

路整備等の対策が重要と思うが。

答 排水に対し重要と認識。今後排水路整備等検討したい。

本間敏行
(ふらの未来の会)

市災害対策本部の対応

問 災害対策本部として、市民からの通報に対して市職員の不適切な対応があつたのではないか。指揮者と担当部署との間に連絡系統の問題はなかつたのか。

答 多くの市民の皆様から様々な情報・問い合わせが寄せられ、丁寧に対応させていただいたところがあるが、誠に遺憾なことであり、今後においては、そのようなことの無いよう市民の不安に思いを寄せた対応に心がけたい。

問 災害終了後に対策本部として、運用及び対応について検証総括をして、課題等の改善対策を行つてはいるか。

答 対策本部の解散後、総務部として各対策部の各班における災害対応状況調査を行つてはいるが、現時点では最終取りまとめは終了していない。

自主防災組織支援は

問 今後、行政として積極的に連合会・町内会等へ設立支援を行う具体的な施策があるか。

答 防災の出前講座、防災講座、防災ゲームによる擬似防災体験等を市が地域と共にを行い、設立のきっかけづくりを支援していきたい。

問 生産基盤の整備及び優良農地確保対策の方向性は。

答 国営事業として、農地再編事業・かんがい排水事業・国営総合農地防災事業の3地区で事業推進中。山部頭首工、幹線用水路の改修事業等は法手手続き中。道営生産基盤整備事業の大沼北地区等市内7地区総面積は1,351ha。区画整理・暗渠排水・客土・除礫等事業が現在進行中。基盤整備の効果は、経営安定化、作業効率化であり重要な施

問 住宅リフォーム事業継続は。

答 雇用の維持確保、地域経済の活性化、住環境の整備等の目的が図られ23年度で終了の考え。

問 新築住宅補助制度は経済活性化、耐震促進、移住定住促進となるが補助制度新設の考えは。

答 富良野市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度において耐震化率90%を目指。既存住宅を解体、建替えによる耐震化促進に有効と思い検討したい。

青年団活動の推進は

問 青年組織の活性化は次世代教育として本市の将来に希望を持つ施策であり、現在の組織の実態と推進状況は。

答 現在20歳から39歳迄約5千人。アンケート調査の結果、多くは団体等に未加入。今後青年塾を開設し社会参加を促す。



避難所受付風景